

日 刊	JP新東京	No.893	2012年6月1日(金)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

正社員登用、おめでとうございます！

正社員登用された方の紹介をします。

岡原 正英さん (1特)

阿部 浩輔さん (2特)

芦川 由紀子さん (1輸)

河野 雄介さん (2普)

北村 広之さん (1パ)

() 内は、5月31日までの所属課です。

公 示

日本郵政グループ労働組合第5回定期全国大会代議員選挙結果を下記のとおり公示する。

記

【中央連協選挙区】 定数 12名 ; 立候補 13名

投票総数(5953) 有効(5364) 無効(589)

氏 名	所属支部名	役 職	得票数	選挙結果
松本 律子	東京貯金	支部書記長	5295	当 選
荒牧 栄司	新東京	支部執行委員	5307	当 選
井上 正幸	新東京	支部書記長	5310	当 選
芳賀 智之	本社	支部長	5321	当 選
平山 直和	本社	支部書記長	5321	当 選
鎌田 晃広	東京千代田	支部書記次長	5288	当 選
片桐 仁	東京中部	支部長	5292	当 選
斉藤 忠勝	東京中央	支部長	5302	当 選
加藤 修司	東京銀座	支部書記次長	5310	当 選
高木 淳司	東京国際	支部書記長	5337	当 選
西岡 寛人	東京支社	支部副支部長	5296	当 選
秋山 淳一	東京郵便輸送	支部書記長	5026	当 選
土田 宏樹	新東京	なし	963	落 選

2012年5月28日

J P 労組東京選挙管理委員会

委員長 浦野弘樹 

日 刊 JP 新東京	No. 8 9 4	2012年6月4日(月)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

時給制契約社員等から月給制契約社員 への登用について

1 対象者

- ・時給制契約社員(1週あたりの正規の勤務時間が30時間以上の者に限る。)
- ・短時間社員

2 資格要件

(1) 時給制契約社員

選考時点で人事評価の基礎評価が「すべてできている」であり、登用日前6か月の間に懲戒を受けていない又は受ける見込みがない者であって、次のア又はイの要件を満たす者。

ア 作業能率測定の対象業務の従事者

(ア)時給制契約社員として、登用日前日までの勤務年数が1年以上であること

(イ)平成24年2月のスキル評価が「スキルA習熟度あり」であること

(ウ)次のどちらかに該当すること

- ・平成24年4月期の作業能率測定の結果が作業能率 100%以上である者
- ・平成24年4月期の作業能率測定の結果が 100%に満たなくても所属長による評価が良好である者(リーダーシップ、品質向上及び営業支援活動への取組並びにお客さま対応で顕著な活動のあった者)

イ 作業能率測定の対象外の業務の従事者

(ア)時給制契約社員として、登用日前日までの勤務年数が2年以上であること

(イ)次のどちらかに該当すること

- ・連続する契約期間において平成24年2月のスキル評価までが連続4回以上「スキルA習熟度あり」である者
- ・連続する契約期間において平成24年2月のスキル評価までが連続2回以上「スキルA習熟度あり」であり、所属長による評価が良好である者(リーダーシップ、品質向上及び営業支援活動への取組並びにお客さま対応で顕著な活動のあった者)

※勤務年数には、正社員、高齢再雇用社員、短時間社員、期間雇用社員として継続勤務した期間を含みます。

(2) 短時間社員

登用日前6ヶ月の間に懲戒を受けていない又は受ける見込みがない者であって、次のどちらかの要件を満たす者

ア 短時間社員としての勤務年数が2年以上であること

イ 次のどちらかに該当すること

- ・人事評価規程で定める時給制契約社員の人事評価「スキルA習熟度あり」と同程度のスキルを有すると判断される者
- ・郵便事業優績表彰の支社長表彰以上を受賞している者

3 登用日

平成24年8月1日（水）

4 選考方法

面接及びレポート

5 登用者数

120名

6 スケジュール(予定)

- ・ 募集時期 6月上旬～6月中旬
- ・ 面接試験 6月中旬～6月下旬
- ・ 合格発表 7月中旬～7月下旬
- ・ 登用日 8月1日

日 刊	JP新東京	No.895	2012年6月5日(火)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

日本郵政グループ労働組合

まちきれ運動、開催！

2012年5月27日(日)、江東区主催「みんなでまちをきれいにする運動」に、支店と共催でJP労組新東京支部が参加をした。

当日は、朝から快晴に恵まれ、支店側とJP労組組合員を合わせ、総勢70名以上の参加者が集まり、運動に協力をして頂いた。参加者には、この場を借りて、心より感謝申し上げます。

今回は、支店の提示する環境方針とJP労組新東京支部の掲げる地域社会に於ける地域住民との関わり方への理念が繋がり、信頼関係を構築する重要な活動であり、江東区で働く者として、また地域社会の一員として、地域の美化活動の積極的な参加は、大きな意義があった。

当日は参加者をA,B,C,Dの4チームに分け、AチームとBチームが新東京支店から新木場方面に向かって、CチームとDチームが新木場から新東京支店に向かって、それぞれのチームが明治通りを挟み、歩行路の清掃を開始した。

暑い中、汗を拭いながら、燃えるゴミと燃えないゴミを分別し、最終的に40個近くのごみ袋が満杯になった。そのゴミの殆どは、煙

草の吸殻や空缶によるものであった。

その後、会食となり、労使関係の良き繋がりを得られた時間となった。



第1回新たな郵政づくり労使協議会を開催 —会社統合の基本方針を確認—

本部は、改正郵政民営化法の成立を受け、新たに発足する統合会社を主とした郵政グループ各社の新しい姿を描くため、会社との間に「新たな郵政づくり労使協議会（以下、労使協議会と言う）」を設置しました。

5月23日、第1回労使協議会を開催し、会社から会社統合の基本方針等の説明を受け、今後の対応等について協議をおこないました。

1 会社統合の基本方針の概要等

(1) 統合準備作業のポイント

会社は、統合準備作業を進める上でのポイントを、①お客さまの利便性回復・改善（分社化の弊害の解消）、②円滑な統合作業、③健全経営が実現できる組織体制への移行、の3点とし、最短で本年10月1日の統合も見込まれ、その場合は準備期間が極めて短くなることから、フロントラインでの統合準備の負担を最小限に抑えるため、以下の2つのステップで進めるとしています。

第一段階：お客さまの利便性回復の実現・組織統合は必要最小限

第二段階：組織の実質的な統合、統合メリットの実現

(2) 会社統合の基本方針（第一段階）の基本原則

ア法律上必要な事項を遺漏なきよう確実に実施します

イお客さまサービスに係る事項は、優先順位を明確にし、第一段階で実施するものとし、しないものに切り分けます

ウ対外的に影響のない事項は、基本的に変更しません。対応する場合も必要最小限にとどめます

2 協議会におけるJP労組の主張

(1) 総論

ア会社統合日まで極めて短期間での対応となることから、業務混乱を生じさせないため、第一段階・第二段階とのステップ設定し準備作業を進める会社方針は理解するもの。

イ改正郵政民営化法成立の意義を踏まえ、郵政グループの新たな経営理念を策定すべき。あわせて経営理念および会社形態の変化を踏まえた中

期経営計画を早期に策定すべき。また、その様な会社の意志を社員に早期に示すべき。

ウ統合作業は、持株会社および当該2社でおこなうことは理解するが、グループ各社の関係は、改正郵政民営化法成立により変化が生じているものと認識することから、新たな経営理念等の検討にあたっては、金融2社も含めたものとする必要がある。

エ会社統合が経営に与える様々な影響（財務、税制、資産管理等）を整理し、変化すること・変化しないことを含めて社員にわかりやすく示す必要があり、早急な対応をはかるべき。特に統合メリットについて、丁寧に示す必要がある。

(2) 経営基盤の強化

ア会社統合時の財務態勢の整備にあたっては、経営基盤確立に向けた十分な検討が必要であり、統合会社が法律に定められたユニバーサルサービスを安定的に提供していくため資本増強をおこなうべき。

イ統合メリットを発揮するため、本社・支社等の企画部門、フロントラインの共通・総務部門の一本化をはかるべき。本社・支社の態勢検討にあたっては、大胆なスリム化をおこなうべき。

(3) その他

ア会社統合の基本方針（第一段階）において、別途整理・検討としている、3つの事項（①集配センター・郵便局併設拠点の組織形態、②ゆうゆう窓口の扱い、③集配社員による貯金通帳預かり）については、業務混乱等を避けるため、統合当初においては必要最小限の対応とするべき。

なお、今後の具体的実施方法等の検討にあたっては、先に提出した「郵政改革に関する意見・提言（その1）」を基本に労使協議に臨むこととします。

イ労使関係（協約、コミルール等）に関する事項を早期に整理し示すべき。

郵便再生

サークルKサンクスは、今月の6月27日(水)をもって、ゆうパックの取扱いを終了し、その後はヤマト運輸との宅急便サービス提携を予定している。

この切替は、サークルKサンクスの強い意向によるものであり、コンビニ受取りなどの新サービス提供や引受個数の増加策など、継続的な提案も翻意には至らなかった。

全国24,000の郵便局、13,000の既存コンビニチェーン(ローソン、ミニストップ、セイコーマート)等において、その強化策を講じ、新規取扱いチェーンの開拓、新規チャンネルの拡大に努めなければならない。

専運営業を含む24年度単年度黒字必達に向けて、全社員一丸の取組みとの姿勢に反し、大口の顧客を失うという今事象に関して、本社経営陣の脇の甘さに遺憾の意を示すとともに強く抗議を行った。

本事例は郵便再生にも大きく関わる事であり、今後の対応について、JP労組本部は、詳細の経過と分析及び具体的な対応策について早急に会社対応を行う事とする。

郵便再生ビジョン・アクションプランとして、成長の基盤作りに向けた取組みについて、先ず言及しなければならない。

今後の郵便事業の目指す方向性は、郵便再生ビジョン・バージョン2に記載しているように、事業の本丸である郵便・ゆうメールで、高い品質と競争力のある価格により、郵便の減収をカバーしながら利益を生み、またゆうパック、国際物流、新規分野での収益確保を基軸にしている。郵便・ゆうメールで高い品質と競争力のある価格を提供する為には、引受、区分、輸送、配達各工程を迅速、正確、低コストで行わなければならない。「ネットワーク再編」と「新集配体制の構築」は、それを実現する為の取組みである。機械処理の集中などにより、

区分工程を重点に効率化とサービスの向上を図るものが、前者の「ネットワーク再編」であり、地域の実情に応じた集配体制の構築などにより、引受、配達工程の効率化と顧客ニーズに柔軟に対応できるサービス提供体制の構築を図るものが、後者の「新集配体制の構築」である。

現場の自律的な判断により地域の実情に応じた集配ネットワークを構築するためには、現場への権限委譲を進める必要性があり、権限委譲を適切に行役するためには、支店列での損益などの導入によって、権限の行使に伴う損益管理体制を確立せねばならず、またマネジメント人材の育成も行わなければならない。

また一般支店において「ネットワーク再編」の取組みの進展に合わせて、内務・間接事務の集約を図る事としており、区分などの内務作業を統括支店などに集約することにより、機械化による効率化だけでなく、統括支店などに残る手作業についても、標準化と高度化が容易になると考える。またこれまで各支店が紙ベースで、独自の業務フローで行ってきた実態があるが、間接事務のIT化と統括支店などへの集約により、業務フローの標準化と高度化が容易になるとも考えられる。

このような業務方法の見直しに応じ、組織の在り方を見直し、それに合わせ、権限委譲や損益管理の在り方、マネジメント人材に期待される役割と育成の在り方を見直しを進めていく必要がある。

このような変化の中で、社員のモチベーションを向上させ、社員が潜在的に持つ能力が発揮できる環境を整備する為、人事・給与制度の見直しも進め、また社員の頑張りに応じてメリハリのついた評価を行うほか、班長、管理者などの処遇を、期待される役割に応じたものに見直していくとしている。

社員の訓練・研修を期待されるスキルを明確にした上で、必要なスキルを効果的に身につけられるものとしてできるよう人材育成の強化も行わなければならない。

これらの取組みは、どれをとっても、容易に、簡単に導入、実現できるものではない。その上、多くの施策は相互に関連しており、一つの施策だけで効果を実現できる訳ではない。関連する施策については、並行して、また、効果検証をした上で、必要な修正を行いつつ段階的に導入し、一方、サークルKサンクスの撤退だけでなく毎年500億円の郵便の減収という厳しい経営環境に対応するためには、これらの取組みをできるだけ早く導入し、定着させる必要がある。

この大変難しい課題を克服し、郵便再生を実現するためには、全体像をできるだけ多くの社員が共有化し、各施策の目的と関連施策との関係を正しく理解した上で取り組む必要があるだろう。



日本郵政グループ労働組合 JP



日 刊
JP 新東京

No. 900

2012年
6月12日(火)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線4353

第5回定期全国大会に向け

第6回支部委員会開催される！

(いまこそ、団結)

6月2日(土)支店内2F研修室で第6回支部委員会が開催された。今委員会は、6月13日(水)と15日(金)東京ドームシティホテルで開催される第5回定期全国大会の議案に対し、各分会からの意見の集約が主な任務となった。

今大会の議案を大分類すると、一つとして郵政改革への取り組みであり、当初私たちが求めてきた改正法案とはならなかったものの、厳しい国会情勢の中で「改正法案」の趣旨を最大限取り入れた郵政法案が議決された。今後は、新たな郵政づくりに全力で取り組むことを決意するものである。

また、早ければ10月1日より新会社へ移行する事となるが、短期スケジュールでの移行で混乱をきたさぬよう万全を期すことを強く求め、併せて、雇用不安が絶対生じないよう強く求めることとする。

二つ目として、政治基盤のさらなる強化、意思統一を図ることとする。これまで郵政事業は政治に翻弄されてきた。従って、職務に専念出来なかつたと言っても過言ではない。今郵政法案が最後となることは当然だが、JP労組として政治的な影響力を確固たるものとしなくてはならない。その為にも、郵政みらい研の理解浸透を図り、発展・拡大さ

せるための取り組みを強化していくこととする。

また、来年は参議院選挙が確実に行われる。単産労組としてNO、1の組織力を確実に発揮できるよう行動強化を図ることとする。

三つ目として、郵便再生への課題への対応が必要不可欠となる。平成23年度は、組合員の懸命な努力により、営業損失を大幅に圧縮できた。しかしながら、厳しい経営状況は依然変わらず、今年度は何が何でも単年度営業黒字必達に向けて取り組みなければならぬ。

抽象的であつた郵便再生ビジョンバージョン2からより具体的内容を示させたアクションプランが策定された。今施策は、いつ、誰が、何をするのか、27年までの郵便再生に向けてのロードマップを明確に示すこととなった。このプランを基に、再生への道を辿らなければならない。

四つ目として、人事・給与制度改革への対応となる。この提案には、これまで日刊紙でたびたび周知して

きた。「頑張ったものが報われる制度の実現」を目指し、J P 労組結成当初から交渉を展開してきた経緯にある。現在多くの組合員の要求を取りまとめ第3次要求を提出し、会社からもQ & Aが示された。今後は、全国大会で出された意見も踏まえ交渉強化を図るとしている。しかしながら、地本見解でもあるように組合員一人一人の生活に直結する問題でもあることから、慎重に慎重を重ねた議論をしていくこととする。

五つ目として、春闘体制の再構築が挙げられ、多くの組合員が春闘行動に参加出来るよう、全機関が一体となって取り組むことが出来る機関運営や春闘態勢の再整理を行ううとしている。またグループ一体性の要求の組み立てに関しては、全組合員が共通認識を持てる事から当面の間は統一要求とすることとする。

以上が議案概要であり、新東京支部としても概ね賛成の立場で全国大会に臨むことを支部委員会決定しました。

一 輸送分会分会議開催

5月31日(木)、支部事務室で12名の参加の下で分会会議を開催した。

当日の議題は、第5回定期全国大会議案に向けて開催される支部委員会への意見集約をする予定であった。司会が全国大会議案の概要を説明し、とりわけ、人事・給与制度改革については組合員一人一人にとって大きな問題と踏まえ話し合いの時間を多く持った。

しかし、当日集まった委員から出る意見は、現在の職場の問題が殆どで、特に、要員に関する問題が多かった。現在の輸送分会(輸送分会のみならず他の分会も同様と思われるが)自由年休のみならず、計画年休すら希望通りに取れない職場となっている。計画年休の消化で限界で自由年休は溜まる一方である。

このまま推移すると、早ければ来年以降、計画年休すら取得出来ない状況になってしまうのではないかと危惧される。

と危惧される。

仕事の流れの問題も多数意見が出た。現在、他分会では、連日応援で職務を何とか回している状況にあるが、到着や差立業務に応援が入ることは殆どない。一部の管理者が、状況を把握し立ち会い等することはあるけれども、現要員で、到底処理出来る状況とは言い難い。これまでも、現場の知恵で作業回しを考え無駄を省略し、綱渡りの状況でありながらも乗り切ってきたが限界である。入り口と出口に大きく要員を配置し必要部署に要員を振り分けていく、その様な大きな転換は出来ないであろうか。

多くの意見が出されたが、最後に初めて参加してくれた組合員の方から、「初めは、難しい話しばかりかと思つて敬遠していたが、身近な職場の話も出来て良かった」と感想を頂いた。その声に、少しでも応えられるよう今後の分会活動を確かなものとしていきたい。

日
刊

JP新東京

No.901

2012年6月13日(水)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部

TEL 03-5606-6784 内線 4353

2012年度期間雇用社員からの正社員登用の実施について

2012春闘交渉での労使確認に基づき、グループ各社より2012年度の期間雇用社員(月給制契約社員)から正社員登用の実施について説明がありましたので周知します。なお、時給制契約社員及び短時間社員を対象とした正社員登用については、当面、見合わせる考え方があわせて示されました。

本部は、正社員登用の実施方法については、従来からの登用スキームである『時給制契約社員から月給制契約社員』そして『月給制契約社員から正社員』が本来の姿であると考えており、今回示された会社側の考え方については、理解できるものです。

予定されている募集開始時期が11月頃であることから、会社統合の影響について本社に質したところ、登用方法に関して会社統合の影響はないものと考えているとしています。なお、会社側は、平成24年度選考のスケジュール等の詳細については、整理次第、別途情報提供するとしています。

本部は、現在、郵便事業会社において時給制社員等から月給制契約社員への登用実施に向けた募集が併行して行われていることなどを踏まえ本社に対し、本件に係る周知を遺漏なく実施することを申し入れ、本社もこれに応じ、周知徹底に努めたいとしています。

今日から第5回定期全国大会

6月15日まで東京ドームシティホールにて開催されます。
日刊新東京ではその内容を明日から4日間にわたってお知らせ致します。

2012年度における期間雇用社員からの正社員登用の実施について

2012年度における期間雇用社員から正社員への登用選考について、以下のとおり実施することとする。

1 実施方法

月給制契約社員を対象とした正社員登用選考を実施する。

時給制契約社員及び短時間社員を対象とした正社員登用については、当面、見合わせることにし、本来の正社員登用制度である「時給制契約社員→月給制契約社員→正社員」と段階的にステップアップする形で実施していくこととする。

2 月給制契約社員からの正社員登用実施スケジュール

現時点では、以下のとおり予定している。

なお、スケジュール等詳細については、別途、周知する。

- ・ 2012年11月頃 : 社員周知・募集
- ・ 2013年1月中旬～2月上旬頃 : 面接等
- ・ 2013年6月1日（土） : 正社員登用
（業務繁忙等により、変更の可能性がある。）

3 その他

時給制契約社員及び短時間社員を対象とした「月給制契約社員の登用」については、今後も継続して実施する。

大会傍聴速報①

第5回定期全国大会

東京ドームシティホール 13日

6月13日、東京都後楽園の「東京ドームシティホール」にて、三日間の日程で第5回定期全国大会が開催された。

代議員469名、来賓・傍聴者など約400名以上が参加、新東京支部からは、井上書記長及び荒牧執行委員が代議員として参加した。

開幕にあたり、まず郵政法案・郵政改革を中心とした郵政、JP労組の未来像を考える映像

で始まり、小俣利通書記長による挨拶とそれぞれ全国の地本の代議員を紹介。その後、東京地本・山内委員長が、郵政事業やJP労組の未来を願う思いを熱弁した。

議長として東京地本の平野代議員、副議長には四国地本の湯立代議員が選出され、議事は進行した。

臼杵中央執行委員長より、今もなお東日本大震災後の復旧に

取り組んでいる多くの関係者に感謝の気持ちを述べられ、郵政法案の成立に対し大きな喜びを享受したいと述べられた。しかしながら郵政法案成立はゴールではなく、まだスタート地点に立ったばかりであり、企業性と公共性を一体化や消費者の利便性の追求と、国民から期待される事業構築・発展が必要であること。次いで30万人組織拡大のあくなき追求や、25万人組織建設、職場変化に伴うフロントラインからの基盤作りによる風通しの良い職場構築、経営改革、そして最後にJP労組の組織力・結束力を示し、その力を持つてすれば、必ず実現できるとの熱き思いを述べられ、会場の拍手の中、挨拶を終えた。

沢山の来賓の方々にお越し頂

き、最初に古賀連合本部会長より、改正法案への改革、東日本震災の復興復旧、経済社会システムへの構築など、社会的にも経済的にも自立した社会を目指したいという思いを述べられた。次いで、民主党の輿石幹事長より、一部改正法案成立について述べ、明るい日本を取り戻すべく日本再生に全力を注ぎ、組織内活性化に全力をつくそうという思いを主張し、壇上を後にした。

そして国民新党の自見代表によるEU情勢、核となる共同体が郵便局であり、日本の文明であるとの講和、また松崎衆議院議員による「国民が安心して利用できるユニバーサルサービス」、内閣府の長塚郵政民営化副大臣による「改正法、議員立

法」、成沢文京区長による「JP労組への歓迎あいさつ」と議事は進行した。

その後、斎藤次郎社長、足立副社長、福田支社長、山口支社長、三沢本部長がそれぞれ紹介された。斎藤次郎社長からは、サービスの拡充を含め、3事業改善の確立に伴う基盤を確立し、そして伝統を守りながらも新しい会社を構築したいという旨を話し、またJP労組とじっくり話し合い、人事給与制度を導入したいという意向も述べられた。

全特の黒田氏、中井衆議院議員、小沢衆議院議員、山花衆議院議員、奥野衆議院議員の挨拶の後、難波奨二議員の快活な挨拶で、会場を沸かせた。

またユニバーサルサービス

部会から、ステイブ・リュリオ氏により「5社体制で苦しんだ労働の中、法案改正の難儀性乗り越え、これは世界的レベル見地からも誇れるものである」と力説・奨励し、JP労組と共に更なる発展と成長を鼓舞し、会場を後にした。

後半部は、郵便再生への取り組みと労使協議を越えた動きの積上げなどの話を、JP労組新聞の内容と絡めて改めて説明した。

その後、会計報告、監査報告、決算報告など各会計報告があり、異論はなく終えた。

ポイントを押さえた1号、2号議案提案後に、全国の地本による議案質疑と進行し、大会一日は幕を閉じた。

続きは明日の日刊で

日 刊

新東京

No.903

2012年
6月15日(金)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

大会傍聴速報②

第5回定期全国大会

東京ドームシティホール 14日前半

6月14日、春の暖かな風ではなく肌寒い風が吹き抜ける中、大会2日目の朝を迎えた。

一昨日、1日目の後半部は8地方本部が発言し、2日目前半部は5地方本部が発言した。発言は議案通り郵便再生、労働政策、人事給与制度に集約しており、郵便再生の発言の中でも、サークルKサックスの撤退に憤慨をしている発言が目立った。北陸地本、信越地本、東北地本、関東地本、南関東

地本、そして中でもサークルKサックス全国店舗の約30パーセントのシェアを占めている東海地本にとつては大打撃であり、黒字必達の営業戦略の中、このような事態は大変深刻であると切実に訴えた。また単年度黒字のみを必達としており、社員のモチベーションが下がっていると近畿地本を初め、多くの代議員が発言をした。また郵便営業収入減少の中、労働力確保の難しいオペレーション

の抜本的改正、ビジョンバージョン2の全社員理解可能な教育化、通信病院の経営設計改善及び心療科増設など充実した医療制度設計の構築、経営ガバナンスの構築、支店別の損益管理の可視化、営業奪還戦略目標の明確化、そして営業統括支店の場合による更に多くの効率的な作業マニュアルの作成化、管理者の理解不足解消の為の損益研修実現化などが相次いで発言された。

労働政策については、フロントラインにおける人手不足がどの地本も深刻であり、伴って引き起こされる問題をそれぞれが提起し、人員不足による労働密度の上昇、社員の若年層減少・高齢化による労働運動力不足、将来的な人員配置設計の提示、労働配置を統括する采配部の新設、支店コールセン

ターの見直し及び地域別統合などが発言され、とりわけ支店コールセンターの集約については多くが見解要求し、提起発言が目立った。また管理者との連携が未成熟な職場が数多くある為、働く社員の意欲の希薄化を懸念していると信越地本は切実に訴えた。

人事給与制度については全ての代議員が発言し、その発言の時には、傍聴ブースからもメモ書きの走る音がよく聞こえ、より緊迫したムードが会場に流れた。

より精度の高い給与基準の明確化及び可視化の一環として、細かなシミュレーションの提示を東京地本、南関東地本、九州地本、中国地本が要請し、また現給与基準とは、公社時代からスライド流用されたものを改良・改善したものであり、本来は、更なる多大な時

間がかかるものである筈であると九州地本は疑問を投じた。

東京地本を初めとし、絶対選考ではなく、絶対選考を要請した地本は数多く、新人事給与制度において真に頑張った人を正当・公平に評価するには絶対評価であるという地本の見解が多かった。

他にエキスパート社員の人件費の公表化、地域別給与基準の作成化、頑張った者の定義及びイメージの可視化・明確化、評価に対する社員のモチベーション上昇への徹底した基準策の要請などが上げられた。

2日目の前半部、代議員による議案の発言後、久保田中央執行委員の中間答弁となり、「ネットワーク再編の明確化を要請し、黒字必達の為のアクションプランを早急に作らせ、社会的多様なニーズ

に応じた新たな働き方に求められる位置づけが不透明な為、明確化させる。

人事給与制度に関しては、絶対評価を求めていき、退職手当のシミュレーションを早期に提示させ、配置基準においては現場に合っているかの配置エリア格差を要請し、サークルKサンクス挽回策を練る為の議論を重ね、支店コールセンターの集約については、宅配失敗を隠せず、地域性の合ったものにする」等、中央本部見解として中間答弁をした。

昼食を挟み、午後から信越地本がトップバッターとして発言を開始した。

後半は6月18日の日刊へ

（詳細は今後発刊される本部機関誌を参照して下さい。）

大会傍聴速報③

第5回定期全国大会

東京ドームシティホール 14日後半

6月14日、2日目午後からは、信越地本がトップバッターとして、続けて13地本が発言した。

発言は、被災地復興復旧の継続、政治基盤確立及びみらい研を初めとする政治政策の促進、組織確立や労働環境、労使関係、雇用条件向上、春闘、福利厚生、そして午前中の本部中間答弁を受け人事給与制度に関する見解など多岐に渡った。代議員による発言の中で重複する内容を割愛し、発言を其々

紹介していく。

①信越「みらい研の加入増加に繋げるために政治基盤を確立し、カンパや交流の重点ポイントを明確にして欲しい」

②東海「退職手当のシミュレーションだけではなく、生涯給与のシミュレーションへの提示も早急にしなければならぬ。組合の一体感が希薄し、労使間の要求と妥結との格差が大きい。」

③北陸「人手不足が原因で非常

に厳しい労働環境の中、休暇が取れず期間雇用社員のスキルアップ問題(無というのは問題)もある。政治基盤確立に関しては、準備不足としか思えない。春闘が全体的に周知されていないのは反省すべき点であり、福利厚生について、ベビーシッターは都市部と地方部ではサービスが異なり、ベビーシッター補助などの利用施設を拡大しなければならぬ。」

④近畿「フロントラインが主導であるにもかかわらず、連動格差がみられる。国政に関しては、個人名を覚えさせるようにし、年間スケジュールを早期に作成しなければならぬ。春闘に関しては失望感すらあり、労働安全衛生については、疎かになりつつあるのではないだろうか。福利厚生においては、精神疾患などの専門的な医

師を置き、対応可能にせねばならない。」

⑤中国「法案可決の情報を理解しやすく共有させ、中期経営計画を求める。組拡については、100%組織強化を徹底化させ、ほかき活動などが希薄している事から、春闘への焦燥感を払拭しなければならぬ。」

⑥四国「ユース、女性フォーラムを直ちに見直し、エネルギー問題に関して本部の見解を求める。本部・地本・支部の三位一体の連携強化が必要であり、また統合メリットにおいても組合員をはじめ、国民にも明確・明示化すべきである。」

⑦九州「期間雇用社員の雇止めを統合的観点から禁止させる。ユニオンシップ締結の早期実現化を。現組織率での交渉は難しい。」

また福利厚生として、女性の乳がん検診の実現化、インフルエンザ予防の廃止。女性参画率を上げる為に女性や子供たちが参画し易い策の考案を。」

⑧沖縄「年賀営業による顧客争奪問題に対する見解を求める。春闘のプロセスを見直し、高精度な闘争公開を明示しなければならぬ。心ひとつに運動に関し、3年間を目処に本部よりスタンスを発信しなければならぬ。また統合利点の明確化及び可視化を早急にせねばならぬ。」

⑨北海道「民営化、宅配統合の失敗を踏まえ、組合員のモチベーションが下がっており、雇用を守り、生活水準を守るプロセスを詳細を要求する。」

⑩東北「全国で避難訓練の強化を要請する。」

⑪関東「経営理念のビジョンの早急な明確化を。民主党の逆風現状の中、闘争戦略の明示化を。」

⑫南関東「政治学習会などを企画し、選挙における闘争プロジェクトを明確に提示すべきである。」

そして最後に、我らの出身地東京地方本部より、東京貯金支部の代議員が発言をし、「風土・企業風土改革が何故進まないのか検証をし、ユニバーサルサービスの強化、また低下している生活水準を検証する為に、賃金の定期的な調査を実行するべきだ。全機関が一体となって、春闘を踏まえ、プロセスを回帰しなければならぬ。」そして、最後に「全国の皆さん、心ひとつに頑張ろう！」と声かけをし、代議員、傍聴者共に皆で拳を上げ、大きな拍手が会場に響き渡った。

日刊
JP新東京

No.905

2012年
6月19日(火)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

大会傍聴速報④

第5回定期全国大会

東京ドームシテイホール 15日最終日

6月15日、第5回全国大会の最終日は、大会を盛り上げるかのようなカラッととした快晴。大会会場の「東京ドームシテイホール」の入口では、出入りの際に大会実行委員の方々が整列し、とても元気な挨拶で出迎えてくれるので、大変気持ち良く大会に臨む事ができる。会場の壁面は黒一色で統一されており、ファッショナブルなデザインの会場である。

第5回定期全国大会の最終発言は、東京貯金支部の松本代議員により「心ひとつに頑張ろう！」の声かけで、会場は一つになった。

2日間の議案発言を終え、中央本部見解は、17時より、増田中央執行委員により最終答弁した。

「25万人組織達成に向けての運動には感謝しており、ユニオンショップ協定の早期成立を

求めていく。月給制から正社員
の組合費及び年齢による制定
は、今後の人事給与制度を踏ま
え、検討していく。加入記念品
(ウエルカムグッズ)の早期増
刷を推進していく。春闘におい
ては、賃金実態意識捜査を行い、
選挙浸透と共にみらい研の拡大
行動を図る。来年に迫った第2
3回参議院議員選挙の定光克之
氏の組織内候補擁立についての
遅れに関して、本部責任は痛感
しており、直ちに選挙委員会を
立ち上げる。」

大会最終日も、平野議長の進
行により、大会議案から本部役
員選挙迄、各種一票投票が始ま
った。

岡田資格審査委員が代議員の
出席状況を確認し、選挙管理委
員が、代議員スペースを投票用

紙の配布及び回収など、縦横無尽に動き回り、約1時間程度で全投票を終えた。

開票の結果は次の通り。

出席代議員数472名中、466名出席

第1号議案「2012年度運動方針（案）」

賛成378・反対86・無効2

第2号議案「2012年度財政方針及び予算（案）」

賛成407・反対58・無効1

各種報告の承認後、小俣利通書記長により、「組織の総力を挙げ、取組んできた改正郵政民営化法の成立は、JP労組の組織力を結集した取組みが大きな

原動力であり、新たなスタートに向け、この力を更に強めていかねばならない。私たちは、地域社会に根付いた郵政サービス

を成長・発展させ、将来に渡って提供し続けていく使命がある。取巻く環境は厳しいが、全

機関が一丸となり、仲間の輪を広げ、JP労組の組織力を高めていこう。これまで築き上げて

きた運動と組織基盤を強固にし、その力を第23回参議院議

員選挙につなげていかねばならない。郵便再生とは政治であり、

心ひとつに組織力を発揮していこう。闘いは始まったのである。

組織内候補に決定した定光克之氏の必勝に向け、皆さんの力を貸して下さい。そして、これより定光氏の選挙闘争開始を宣言

します。」と決意表明の大会閉

会宣言をし、大きな拍手喝采が会場中に響き渡った。

くあとがきく

会場傍聴ブースから原稿を直接、支部室へ通信で送り、第5回全国大会傍聴速報①く④が完成した。前泊日を含め、この4日間は瞬く間に過ぎ、北海道地本から沖縄地本まで、また全国の様々な支部の方々と過ごした大変貴重な時間となった。

また原稿を迅速・円滑に作成できたのは、窓口の河合健一氏、一普の小平俊一氏のサポートがあり、成し遂げられた。書面をもつて感謝申し上げます。

傍聴 執行役員 宮本豪

日刊
ア新東京

No. 9 0 6

2012年
6月20日(水)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

沖繩の現実を学び、伝え、 平和な社会を守り育てよう

沖繩平和集会へ支部代表を派遣

もうすぐ6月23日、沖繩の「慰霊の日」がやってきます。

今から67年前となる1945年6月23日は、太平洋戦争末期の沖繩戦が、司令官牛島中将の自殺で日本軍が組織的に壊滅したことにより、「終わったとされる日」です。戦後、沖繩県

条例によって「慰霊の日」が定められました。県内の学校も休みとなります。

糸満市摩文仁の平和祈念公園では県主催の「沖繩全戦没者追悼式」が開かれ、県内各地で平和を祈念し、戦没者追悼が行われています。

摩文仁の丘に建てられている

沖繩戦で犠牲となられた郵便・電信関係者を慰霊する「通魂の塔」でも同日には、追悼式が行われています。

連合では毎年、那覇市で「平和オキナワ集会」を開催しています。連合傘下の多くの組合員が沖繩に集まり、沖繩の実相と悲惨さ、平和の尊さを学び、粘り強く平和運動を展開することを誓い合っています。

私たち新東京支部では、明日の6月22日と24日に支部代表9名を沖繩現地へ派遣します。JP労組沖繩地本及び那覇中央支部の皆さんにお世話になり、支部の平和運動の強化と継承とをはかっていきたいと考えます。

2012平和行動

「沖縄の現実を学び、平和を造ろう」

JP労組 新東京支部 企画教育部

この企画は、あくまで、参加者一人一人が沖縄という土地の現状と歴史を知り、そして、戦争を経験したことがない私たちが、今後どのような行動ができるのか自ら考え、実践するための知識習得をはかることが第一義です。

【現地での行動予定】

★第1日目 (6/22)

- ・ 11:10 羽田空港発～ ANA131 便～ 13:45 那覇空港着
- ・ 南風原病院壕跡～対馬丸記念館～首里城

★第2日目 (6/23)

- ・ 白梅の塔～ひめゆり平和祈念資料館
- ・ 平和祈念公園～平和祈念資料館～平和の礎
- ・ 沖縄県全戦没者追悼式
- ・ 逡魂の塔
- ・ 2012 連合オキナワ集会
- ・ 那覇中央支部との懇親会

★第3日目 (6/24)

- ・ 那覇中央支部との交流会
- ・ 12:45 那覇空港発～ ANA126 便～ 15:10 羽田着

医療共済マイガード 加入随時募集中

割安な掛金の医療共済です。補償額が入院1日、3千円、5千円、1万円から選べます。医療に関する保険に加入していない人はまず入っていた方がよい共済です。入院、手術や骨折、1日入院なども対象となります。病気が発見されてからでは加入できませんので、検査を受ける前に加入しておきましょう。ぜひ、検討を…。

刊
日
ア
新東京

No. 907

2012年
6月21日(木)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

沖繩の現実を学び 平和をつくろう

沖繩「慰霊の日」6月23日

新東京支部は「沖繩の現実を
学び、平和をつくろう」と支部
長以下9名で6月23日「慰霊
の日」に参加します。

今、沖繩では米軍普天間飛行
場の返還合意から16年が過ぎ
たが、日米両政府は返還どこ
ろか、「世界一危険な基地」と言
われるこの飛行場に、何度も墜
落事故を起こしている垂直離着

陸輸送機MV22オスプレイを
配備し軍事力を強化しようと
いう問題にゆれ動いています。

このオスプレイは今年4月、
モロッコで合同演習中に墜落事
故を起こし、兵士2人が死亡し
た。米側は2カ月足らずで事故
原因を「人為的ミス」とする調
査をまとめ、日本政府は早々と
予定通りの配備を受け入れた。

しかしその直後に、米国防
リダ州で機体がひっくり返る墜
落事故が起きてしまった。

しかし、日本政府は沖繩配備
の見直しはないと繰り返し、沖
繩だけではなく本州北部や四
国、九州でのオスプレイの訓練
も想定している。普天間基地の
固定化と強化のような動きを示
している。

沖繩は西海岸の豪華なホテル
とレンタカー付き、青い空とエ
メラルドグリーン的大海、そして
沖繩料理づくしグルメの旅が楽
しめる。ちよつと眼をくばれば
整備された道路は基地の敷地内
でありその下は弾薬庫であるこ
とに気づかされる。このような
ことを「慰霊の日」に考えたい。

日刊

新東京

No.911

2012年
6月27日(水)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

沖縄平和学習のとりくみ

「通魂之塔」へ千羽鶴を奉納

6月22日～24日にかけて
新東京支部の取り組みとして下
山支部長を先頭に9名で沖縄平
和学習を取り組んできました。

J.P.労組新東京支部として職
場の問題だけにとどまらず、自
分たちに身近な社会の問題や平
和の問題について考え行動して
いくことの重要性を再認識する

ため、2月「脱原発学習会」、
3月「東京大空襲集会」を取り
組んで来ました。その行動の一
環として沖縄現地学習会を企画
し実現できました。

67年前の沖縄戦の戦跡であ
る、南風原（はえばる）陸軍病
院壕、嘉数高地、米軍上陸地海
岸、ひめゆりの塔、平和の礎、
通魂（ていこん）之塔、魂魄（こ

んぱく）の塔などをまわりつつ、
米国軍普天間基地や嘉手納基地
の広大さを実感してきました。

摩文仁（まぶに）の丘にある
「通魂之塔」へ千羽鶴を奉納し
てきました。この千羽鶴は東日
本大震災被災支部である福島県
相双支部へ渡すために取り組ん
だものでしたが調整がうまくい
かず支部事務室に飾っていた
ものでした。震災犠牲者の慰霊
鎮魂として作りましたが急ぎよ
趣旨替えし行動が先になり申し
訳ありませんでした。

J.P.労組那覇支部のみなさん
には盛大な歓迎をうけ、戦跡案
内もして頂きました。紙面を通
じて感謝申し上げます。

沖縄平和学習参加者の感想等
については今後の「日刊新東京」
で報告していきます。

「さようなら原発10万人集会」 原発はしらない！7・16の呼びかけ

福島第一原発で発生した、世界最大級の過酷事故によって、日本の豊かな自然——田んぼや畑、森、林、川、海、そして雲も空も放射能によって汚染されました。原発周辺で生活していた多くのひとびとは、家も仕事も失い故郷を追われ、散り散りになっていつ帰れるかわからない状態です。

福島のみならず、さまざまな地域のひとびと、とりわけ子どもたちやちいさな生物に、これからどのような悪影響がでるのかの予測さえつきません。

メルトダウン（炉心溶融）とメルトスルー、そして原子炉建屋の水素爆発という、あつてはならない最悪事態はいまだ収束されず、圧力容器から溶け出た核燃料の行方さえ把握できない状況です。さらに迫り来る大地震が、原発を制御不能の原爆に転化する恐怖を現実のものにしようとしています。それにもかかわらず政府は、電力会社や財界の要求に応じて、やみくもに再稼働を認めようとしています。日本に住むひとびとの八割以上が、「原発は嫌だ」と考えています。世界のひとたちも不安を感じています。しかしその思いを目に見える形で表現しなければ、原発を護持・存続させようとする暴力に勝つことはできません。私たちはいまこそ、日本の指導者たちにはっきりと、「原発はいらない」という抗議の声を突きつけましょう。電気はいまでも足りています。さらに節電ができます。いのちと健康を犠牲にする経済などありえません。人間のための経済なのです。利権まみれの原発はもうたくさんです。反省なき非倫理、無責任、無方針、決断なき政治にたいして、もう一度力強く、原発いやだ、の声を集めていきましょう。

**日時：7月16日（月・祝）11時～ 会場：代々木公園B地区
組合動員ではありませんが、有志で参加しましょう。**

■要請事項■

- 1、停止した原子力発電所は運転再開せず、廃炉にする。建設中の原発と建設計画は中止する。
- 2、もっとも危険なプルトニウムを利用する、高速増殖炉「もんじゅ」と再処理工場の運転を断念し、すみやかに廃棄する。
- 3、省エネ、持続可能な自然エネルギーを中心に据えた、エネルギー政策に早急に転換する。

2012年5月5日 全原発停止の日

■呼びかけ人■

内橋 克人 大江 健三郎 落合 恵子 鎌田 慧 坂本 龍一
澤地 久枝 瀬戸内 寂聴 鶴見 俊輔 辻井 喬

日
刊

JP新東京

No.912

2012年6月28日(木)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部

TEL 03-5606-6784 内線 4353

命の尊さ、平和を次代に継ぐ

～オキナワレポート～

「沖縄慰霊の日」 当日の沖縄は梅雨が明け、真夏の陽気になりました。式典が開催される糸満市の平和記念公園には、早朝から遺族が続々と訪れました。また、県内各地の慰霊の塔でも慰霊祭が開かれました。その様子を、琉球新報が翌日に伝えています。

慰霊の日の前日、私たちは南風原（はえばる）町や糸満市を車で回り、いまだに残る戦争の傷跡に言葉を失うほどの驚きを感じていました。沖縄本島南部には「ガマ」と呼ばれる自然洞窟が無数にあり、戦跡となっています。病院壕、司令壕、避難壕…。

ところで、沖縄にはたくさんのFM局があると聞いていました。そこで、カーラジオに耳を傾けると、リクエスト曲と同時にリスナーからのメッセージが局のDJによって読まれます。その内容は、慰霊の日を明日に控えてどんな思いを持っているかという真摯なものばかりで、胸にこみ上げてくるものがありました。「私は高校1年生です。小さい頃から毎年家族で平和の礎に来ています。そのたびに戦争の惨禍を感じます。明日も家族4人で礎へ行き、平和について話し合うつもりです。」「明日は5歳の娘を連れて黙とうをささげに魂魄（こんぱく）の塔へ行きます。今を生きる私は、次の世代の子供たちに真実を伝えなければならないと考えています。」

一方、野田総理は、追悼式の中で「国の安全保障に万全を期すことが国政を預かる私の務め」と強調しました。これには総理は鎮魂の意を表する資格がないという声が上がったほどです。

命の尊さ、平和を伝えていくこと。それは私たちの大事な務めであることを、沖縄を通して実感しました。（窓口分会 Y. R）



（6月24日の琉球新報では、8頁にわたる特集記事が組まれました。）

生活第一・・・誰のため？

民主党が揺れている。

民主党が政権を奪取した時に国民の暮らしこそ第一と掲げた声は、消費増税と大飯原発の稼働容認でかき消されてしまったようだ。廃炉になった福島第1原発4基の使用済み核燃料棒の廃棄処分方法さえ確立されぬまま大飯原発を稼働させることにエライ人たちは不安を感じないらしい。いつの間にか国民の暮らしは二の次になってしまった。国民にとって安心で安全に暮らせる生活こそ、われわれが求めた社会ではなかったか。

議員自らが身を削る努力もせず国民に負担を求め、原発の安全が確立されていないのに安全とうそぶき稼働させる。命より経済。社会保障と税の一体改革という名の弱者切り捨て。

政府が関西電力大飯原発3, 4号機の再稼働を決めてから各地で抗議デモが起きている。首相官邸周辺でも再稼働撤回を求める人たちが集まった。ツイッターなどで呼びかけた抗議のうねりは徐々に拡がり、22日には国会周辺に4万人の市民（主催者発表）が押し寄せた。民主党が生活第一と掲げたスローガンは、皮肉にも国民から民主党へと発せられている。

脱原発支持者たちが原発に対して懸念しているひとつに核のゴミがある。原発から出るこのゴミ（核廃棄物）は、毎時1500シーベルトと高い。人が20秒浴びれば死ぬ。低減するには10万年という気の遠くなる時間が必要になる。

国が制定した関連法では、核のゴミをガラスで固め、地下300メートル以上の地層に埋めるというもの。地震や火山活動が多い上東日本大震災で地殻変動が活発化しているこの国で10万年も耐えうる地下施設を作れるのだろうか。原発が稼働すれば核のゴミは増え続ける。処分場施設の受け入れ先のめどもまだ決まっていないことを考えれば、核のゴミ問題こそすべてを先送りしてツケを未来にまわす日本の政治そのものではないか。（あきべえ）